

## 平成31年3月定例会報告

3月議会においては、各会派による代表質問が行われます。新政会は、兼広代表が質問をいたしました。私が項目をお願いした質問は以下の質問です。

- 1 中心市街地のにぎわい創出について
- 2 立地適正化計画実現のための具体的な施策について
- 3 次世代交通システム（BRT）導入に向けた調査について
- 4 ガーデンシティの推進について

予算審査特別委員会では、BRT（バス・ラピッド・トランジット）と新電力会社について質問しました。

### ◎ BRTの調査までの経緯と展望について

次世代交通システム（BRT）調査委託料として800万円が予算計上されており、以下の点について質問をしました。

- ・ 山口市・山陽小野田市及び山口県への対応
- ・ 調査項目と委託先
- ・ この事業の主体と運営は、どこが実施していくのか、など

この調査委託料は、宇部市が単独で行うもの（JR西日本においても調査されること。）で、本来ならば、山口市と山陽小野田市と歩調を合わせ実施すべきであるとの考えのもと質問をしました。分散型コンパクトシティの実現のため交通システムの重要性を市長は強調され、今後、山口市や山陽小野田市とも合意形成を図って実施していく旨表明されました。調査・研究されることについて問題はなく、手続き的には問題があるものの今後の推移をみていくことができるので、賛成をしました。今後、この問題を注視していきます。

### ◎ 新電力会社について

3年前の平成28年3月議会で新電力会社の設立に関する出資の予算が審議されましたが、設立のための検討が十分ではなく、その金額を予備費に回すという修正案を出し、全会一致で修正案を可決しました。

今回の新電力は、宇部市の施設であるごみ焼却施設で発生する電力を利用し、当面80の学校などの公共施設に売電する電力会社を設立し、行く行くは民間にも広げることのできる新電力会社を設立する予算が計上されており、以下の点について質問しました。

- ・ 3年前の新電力会社との違いは。

- ・一般家庭の需要に対し、どのくらいの家庭まで供給できるのか。
- ・焼却施設の電源を基礎として計画を組まれているが、そもそも焼却炉のごみを減らすことを今後進めなければいけないと思うが、その方向に進められなくなるのではないか。
- ・なぜ、電力の自由化が始まって、公共施設の契約の見直しをしていないのか（下関市では、見直しをして6100万円の経費削減を図っている。）
- ・災害などで大規模停電などのときに、新電力会社は責任をもって対処できるのか。
- ・地域エネルギー会社事業計画策定業務委託料140万円は、なぜ宇部市が行うのか、など

いろいろ質問が出て、当面行う80の公共施設への売電については、今の売電価格より1400万円低い価格で行っても会社の黒字化は図れるという説明はありました。一部の議員から、今年から始まる学校の冷房のピーク時については、計画通りにいかないのではないかとこの疑問の声もありました。

地域エネルギー会社事業計画がない現状では、今後、会社として運営がどうなるかもはっきりしない状況であり、事業計画策定結果によって会社設立を判断してもよいのではないかとこの考えから、事業計画策定業務委託料は認め、地域エネルギー会社設立のための経費を予備費に充当する修正案が提出されました。

私としては、宇部市が電力会社を作らなければならない理由が乏しい、今後の運営状況が定かではない、電力の見直しもしていない、事業計画策定後に判断しても遅くは無いとの理由により、修正案に賛成をいたしました。

採決の結果、修正案の賛同者は少数であり、原案通り電力会社を設立することになりました。

今後、電力会社がどうなるか注視していきます。

本会議では、宇部市総合福祉会館及び宇部市多世代ふれあいセンターに係る指定管理者の指定について採決が行われました。12月の一般質問で行ったとおり、指定管理料は今まで指定管理していた金額をさらに削ったままの金額で、また、契約条件は、将来AIなど導入する予定を基準としての契約で、好ましいものではないとの判断から反対をしました。採決の結果、賛成多数で可決されました。